

米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱

農林水産事務次官依命通知

制定 平成27年4月9日付け26生産第3468号

改正 平成27年9月30日付け27生産第1823号

平成28年4月1日付け27政統第 921号

平成29年3月31日付け28政統第1860号

平成30年3月30日付け29政統第1930号

平成31年3月28日付け30政統第1762号

(通則)

第1 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、米穀周年供給・需要拡大支援事業実施要綱（平成27年4月9日付け26生産第3466号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）、予算科目に係る補助金等の交付金に関する事務について平成18年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道農政事務所に委任した件（平成18年6月20日農林水産省告示第881号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2 補助金は、補助事業者が実施要綱に基づいて行う事業（以下「補助事業」という。）を実施するために必要な経費を補助することを目的とする。

(交付の対象及び補助率)

第3 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、補助事業者が行う補助事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 補助対象経費の区分及びこれに対する補助率は、別表1に定めるところによる。

(申請手続)

第4 交付規則第2条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書正副2部を別表2の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる者（以下「交付決定者」という。）に提出しなければ

ならない。

- 2 補助事業者は、前項の交付申請書を提出するに当たって、補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りでない。

（交付申請書の提出期限）

- 第5 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、毎年度交付決定者が別に通知する日までとする。

（交付決定の通知）

- 第6 交付決定者は、第4第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、補助事業者に対しその旨を通知するものとする。

（申請の取下げ）

- 第7 補助事業者は、交付申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した書面を交付決定者に提出しなければならない。

（契約等）

- 第8 補助事業者は、補助事業の一部を他の者に実施させる場合は、この要綱の各条項を内容とする実施に関する契約を締結し、交付決定者に届け出なければならない。
 - 2 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。
 - 3 補助事業者は、前項の規定により契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約（以下「競争入札等」という。）に参加しようとする者に対し、別記様式第2号による指名停止等に関する申立書の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

（計画変更、中止又は廃止の承認）

- 第9 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第3号による変更等承認申請書正副2部を交付決定者に提出し、その承認を受けなければならない。
 - (1) 補助対象経費の配分を変更しようとするとき。ただし、第10に規定する軽微な変更を除く。
 - (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、第10に規定する軽微な変更を除く。
 - (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 交付決定者は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

第10 交付規則第3条第1号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、別表1の軽微な変更の欄に掲げるものとする。

(概算払の請求)

第11 補助事業者は、第6の規定による交付決定通知があり、補助金の概算払を受けようとする場合には、別記様式第4号による概算払請求書正副2部を官署支出官（本省にあっては政策統括官、北海道農政事務所、北陸・東海・近畿・中国四国農政局にあっては総務管理官、東北・関東・九州農政局及び内閣府沖縄総合事務局にあっては総務部長をいう。以下同じ。）に提出するものとする。ただし、概算払が出来る項目は、別表1の経費の欄に定める「輸出向けの販売促進等の取組」、「業務用向け等の販売促進等の取組」、「現物市場のシステム開発・導入支援」及び「業務用米等の安定取引拡大支援」とする。

なお、概算払の請求は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条ただし書に基づく財務大臣との協議が調った日以降とする。

(事業の着手)

第12 事業の着手は、原則として補助金交付決定に基づき行うものとする。ただし、事業の効果的な実施を図る上で必要な場合に、交付決定前に着手する場合には、補助事業者は、その理由を明記した別記様式第5号に定める米穀周年供給・需要拡大支援事業交付決定前着手届を交付決定者に提出しなければならない。

(事業遅延の届出)

第13 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに別記様式第6号による補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類正副2部を交付決定者に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第14 補助事業者は、補助金の交付決定に係る年度の第3・四半期の末日現在において、別記様式第7号により事業遂行状況報告書正副2部を作成し、当該四半期の最終月の翌月末までに交付決定者に提出しなければならない。ただし、別記様式第8号の概算払請求書又は別記様式第9号の実績報告書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 交付決定者は、前項に定める時期のほか、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して当該補助事業の遂行状況報告を求めることができる。

(実績報告)

第15 交付規則第6条第1項の別に定める実績報告書は、別記様式第9号のとおりとし、補助事業者は、補助事業を完了したときは、その日から1ヶ月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、実績報告書正副2部を交付決定者に提出しなければならない。

2 第4第2項のただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 第4第2項のただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第10号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに交付決定者に報告するとともに、交付決定者による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった日の翌年6月30日までに、同様式により交付決定者に報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第16 交付決定者は、第15第1項の規定による報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 交付決定者は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（交付決定の取消し等）

第17 交付決定者は、第9第1項(3)の規定による補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

(1) 補助事業者が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく交付決定者の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 補助事業者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合

(3) 補助事業者が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合

(4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 交付決定者は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分

に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

- 3 交付決定者は、第1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第16第3項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第18 補助事業者は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の収入及び支出について、交付規則第3条第4号に基づき、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

附 則 (平成27年4月9日付け26生産第3468号)

この要綱は、平成27年4月9日から施行する。

附 則 (平成27年9月30日付け27生産第1823号)

- 1 この要綱は、平成27年10月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の各通知(以下「旧通知」という。)の規定により農林水産省生産局長(以下「生産局長」という。)がした処分、手続その他の行為(以下「処分等」という。)は、この通知による改正後の各通知(以下「新通知」という。)の相当規定により政策統括官がした処分等とみなし、旧通知の規定により生産局長に対してされた申請その他の行為(以下「申請等」という。)は、新通知の相当規定により政策統括官に対してされた申請等とみなす。

附 則 (平成28年4月1日27政統第921号)

- 1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要綱により実施した事業については、なお従前の例による。

附 則 (平成29年3月31日28政統第1860号)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要綱により実施した事業については、なお従前の例による。

附 則 (平成30年3月30日29政統第1930号)

- 1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要綱により実施した事業については、なお従前の例による。

附 則 (平成31年3月28日30政統第1762号)

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の本要綱により実施した事業については、なお従前の例による。

別表 1 (第 3 及び第 10 関係)

区 分	経 費	補助率	軽微な変更	
			経費の配分の 変更	事業内容の変 更
米穀周年供給・需要拡大支援事業	<p>実施要綱に基づいて行う事業に係る次の 1 から 3 までに掲げる経費</p> <p>1 周年供給・需要拡大支援に要する経費</p> <p>(1) 周年安定供給のための長期計画的な販売の取組に要する経費</p> <p>(2) 輸出向けの販売促進等の取組に要する経費</p> <p>(3) 業務用向け等の販売促進等の取組に要する経費</p> <p>(4) 非主食用への販売の取組に要する経費</p> <p>2 現物市場のシステム開発・導入支援に要する経費</p> <p>3 業務用米等の安定取引拡大支援に要する経費</p>	<p>定額(農林水産省政策統括官が別に定める額とする。)</p> <p>1/2以内</p> <p>1/2以内</p> <p>定額(農林水産省政策統括官が別に定める額とする。)</p> <p>1/2以内</p> <p>定額(農林水産省政策統括官が別に定める額とする。)</p>	<p>1 経費の欄に掲げる 1 (1)及び1 (4)の相互間における30%以内の増減</p> <p>2 経費の欄に掲げる 1 (2)及び1 (3)の相互間における30%以内の増減</p>	<p>1 補助事業者の名称変更以外の変更</p> <p>2 事業費又は国庫補助金の30%以内の減</p> <p>3 事業費の30%以内の増</p>

別表 2 (第 4 関係)

補助事業者の区分	交付決定者
周年供給・需要拡大支援の補助事業者	地方農政局長等(北海道に主たる事務所を置く補助事業者にあつては北海道農政事務所長、沖縄県に主たる事務所を置く補助事業者にあつては内閣府沖縄総合事務局長)
現物市場のシステム開発・導入支援の補助事業者	農林水産大臣
業務用米等の安定取引拡大支援の補助事業者	農林水産大臣

別記様式第1号（第4第1項関係）

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金
交付申請書

番 号
年 月 日

（交付決定者） 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

下記のとおり事業を実施したいので、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第4第1項の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

1 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要 する経費（又は 補助事業に要 した経費） （A+B）	負担区分		補助率	備 考
		国庫補助金 （A）	その他 （B）		
	円	円	円		
合 計					

※ 備考欄には、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※ 区分の欄は、別表1の経費の欄に掲げる経費毎に記載すること。

2 事業の完了予定年月日（又は事業完了年月日）〇年〇月〇日

3 収支予算（又は収支精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度予 算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

※ 区分の欄は、別表1の経費の欄に掲げる経費毎に記載すること。

4 添付書類

- ① 事業実施計画
- ② 事業費の内訳の詳細が分かる資料
- ③ 謝金、賃金、手当及び旅費について、その単価の根拠資料
- ④ 事業の一部を委託する場合は、委託契約書（案）等の委託内容が分かる資料及び委託先の選定根拠が分かる資料

（注）米穀周年供給・需要拡大支援事業実施要領第2の3の（1）に基づき事業承認者の承認を受けた事業実施計画の添付資料として提出したものであって変更がないものについては、その添付を省略することができる。

別記様式第2号（第8第3項関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔補助事業者〕 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第3号（第9関係）

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金
変更等承認申請書

番 号
年 月 日

（交付決定者） 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第9の規定に基づき申請する。

記（注2）

- （注1）〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
- （注2）記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式に「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）欄を設け、その具体的理由を記載し、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- （注3）補助金の額が増額する場合は、件名の「変更等承認申請書」を「変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり〇〇したいので、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第9の規定に基づき申請する。」を、「下記のとおり変更したいので、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱に基づき、補助金〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。

別記様式第4号（第11関係）

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

（官署支出官） 殿

本省は政策統括官

北海道農政事務所、北陸・東海・近畿・中国四国農政局は総務管理官

東北・関東・九州農政局及び内閣府沖縄総合事務局は総務部長

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第11の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求します。

記

区分	補助事業に要する経費	国庫補助金	既受領額		今回請求額		残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		

（注1）「区分」の欄には、別記様式第1号の記の3の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

（注2）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第5号（第12関係）

番 号
年 月 日

（交付決定者） 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名
印

米穀周年供給・需要拡大支援事業交付決定前着手届

事業実施計画に基づく本事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、補助事業者が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手届の提出から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業内容	事業費	着手(予定) 年月日	完了予定 年月日	理 由

別記様式第6号（第13関係）

番 号
年 月 日

（交付決定者） 殿

住所
団体名
代表者の役職及び氏名 印

米穀周年供給・需要拡大支援事業の事業遅延の届出について

○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業の遅延について、米穀周年供給・需要拡大事業費補助金交付要綱第13の規定に基づき下記の通り報告する。

記

- 1 事業の内容及び遂行状況
- 2 補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は遂行が困難となった理由
- 3 遅延に対して講じた措置
- 4 その他

別記様式第7号（第14関係）

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金
 （米穀周年供給・需要拡大支援事業） 遂行状況報告書

番 号
 年 月 日

（交付決定者） 殿

所在地
 団体名
 代表者の役職及び氏名 印

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第14の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年 12 月末日までに完了したもの		〇年 1 月 1 日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

（注1）「区分」の欄には、別記様式第1号の記の3の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

（注2）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第8号（第14関係）

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金遂行状況報告書兼概算払請求書

番 号
年 月 日

(交付決定者) 殿

(官署支出官) 殿

本省は政策統括官

北海道農政事務所、北陸・東海・近畿・中国四国農政局は総務管理官

東北・関東・九州農政局及び内閣府沖縄総合事務局は総務部長

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第11の規定に基づき、〇年〇月末現在における遂行状況を下記のとおり報告します。

また、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求します。

記

区分	補助事業に要する経費	(A)国庫補助金	(B)既受領額		遂行状況報告 〇年〇月〇日の出来高	(C)今回請求額		(A)-((B)+(C))残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

(注1) 「区分」の欄には、別記様式第1号の記の3の表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

(注2) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第9号（第15第1項関係）

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金
実績報告書

番 号
年 月 日

（交付決定者） 殿

所在地

団体名

代表者の役職及び氏名

印

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第15第1項の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金〇〇〇円の交付を請求する。

記

（注1）記の記載様式は、別記様式第1号に準ずるものとする。

（注2）添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿等の写し及び確認のための資料（契約書、請求書、領収書等の写し）、経費以外のものは、交付申請書又は変更等承認申請書に添付した事業実施計画について、変更があったものに限り添付すること。

別記様式第 10 号 (第 15 第 3 項関係)

〇〇年度 米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金
の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

(交付決定者) 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金について、米穀周年供給・需要拡大支援事業費補助金交付要綱第 15 第 3 項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 適正化法第 15 条の補助金の額の確定額
(〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した
消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し (税務署の收受印等のあるもの)

- ・ 付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・ 3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・ 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・ 補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料